

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月28日

【事業年度】 第37期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業管理本部長 森本 祐樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	68,628	82,319	95,202	91,610	98,035
経常利益 (百万円)	2,115	3,657	6,329	5,496	6,818
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	954	2,268	3,370	2,348	4,636
包括利益 (百万円)	1,108	4,518	4,792	5,716	3,230
純資産額 (百万円)	15,014	19,149	24,001	28,397	31,310
総資産額 (百万円)	47,161	58,214	68,353	76,116	71,895
1株当たり純資産額 (円)	18,261.16	24,443.04	30,579.20	35,453.64	38,988.17
1株当たり当期純利益 (円)	1,251.63	3,080.49	4,676.62	3,258.77	6,433.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	30.3	32.2	33.6	39.1
自己資本利益率 (%)	7.1	14.7	17.0	9.9	17.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,466	6,614	7,685	7,989	14,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,507	7,324	10,574	8,601	7,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	880	489	2,681	765	6,258
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,677	1,634	1,609	1,911	2,927
従業員数 (人)	3,231 (437)	3,281 (717)	3,293 (1,068)	3,176 (984)	3,290 (905)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
4. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	49,847	53,287	55,802	47,109	43,767
経常利益 (百万円)	1,789	3,143	3,833	2,439	2,361
当期純利益 (百万円)	842	2,252	2,255	579	1,801
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	759	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	14,776	17,069	19,260	19,056	19,984
総資産額 (百万円)	39,070	40,481	42,119	41,036	40,129
1株当たり純資産額 (円)	19,465.34	23,686.72	26,727.65	26,444.68	27,732.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 ()	200.00 ()	300.00 ()	200.00 ()	350.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,105.64	3,059.49	3,129.40	803.55	2,499.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	42.2	45.7	46.4	49.8
自己資本利益率 (%)	5.9	14.1	12.4	3.0	9.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	18.1	6.5	9.6	24.9	14.0
従業員数 (人)	1,517 (178)	1,494 (195)	1,456 (264)	1,335 (228)	1,268 (284)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、1937年1月に東京都港区芝白金志田町に於いて、個人経営山田製作所として創立し、ドリルチャック製作に従事いたしました。その後、1946年2月に群馬県桐生市に工場を移転し、有限会社山田製作所として設立いたしました。

提出会社設立以後の企業集団に関わる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1946年2月	群馬県桐生市広沢町一丁目2905番地に工場を移転し、有限会社山田製作所を設立
1958年2月	本田技研工業株式会社の治工具、オートバイ部品の製作開始
1961年9月	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地に本社及び本社工場(現 桐生事業部)を新築
1963年10月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために鈴鹿出張所を開設
1964年11月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために浜松出張所を開設
1966年6月	四輪車部門を新設し、ステアリングギヤボックス、オイルポンプアッセンブリーの生産開始
1979年12月	有限会社山田製作所から組織変更し、資本金4千万円にて、株式会社山田製作所を設立
1980年7月	本社に工機工場(現 エンジニアリング事業部)新設、技術研究所を移転
1981年10月	熊本県菊池郡旭志村(現 菊池市旭志川辺)に二輪車部品工場として、熊本工場(旧 熊本事業部)を設立
1984年7月	本田技研工業株式会社からの資本参加
1984年10月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)にポンプ系の製品工場として香林工場(現 伊勢崎事業部)を設立
1988年2月	本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が20.0%(関係会社)となる
1988年3月	米国オハイオ州サウスチャールストンに子会社ヨテック インコーポレーテッド(現 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド)を設立
1994年11月	タイ国ラヨン県に合弁会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドを設立
1995年2月	イタリアのコストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペルアッチオーニ(C.I.A.P.)に資本参加
1995年12月	中国四川省成都市に成都天興山田車用部品有限公司を四川天興儀表廠(現 成都天興儀表(集団)有限公司)と合併にて設立
1996年11月	英国ウェールズにヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを設立
2002年10月	成都天興山田車用部品有限公司への増資により成都天興山田車用部品有限公司を連結子会社化
2004年3月	中国四川省成都市に成都正田車用部品有限公司を株式会社正田製作所と安楽富経済発展有限公司との3社合併にて設立
2004年4月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)に新技術研究所棟竣工
2006年4月	中国四川省成都市に山田車用部品研究開発(成都)有限公司を設立 本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が33.4%(関係会社)となる
2011年5月	技術研究所棟を増築し桐生市から本社機能を移転 技術研究所棟の名称を伊勢崎本社に改称
2015年3月	国内生産拠点再編により熊本事業部を閉鎖
2015年4月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化のために熊本出張所を開設
2016年3月	ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、四輪車部品、二輪車部品の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。又、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機器等の製造販売)は主要な取引先であります。

当社グループに於ける事業の主な内訳は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

- ・四輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司、関連会社成都正田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・二輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司、関連会社コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニが製造、販売しております。
- ・その他.....その他の主な内容は、汎用部品、工作機械などで、当社が製造、販売しております。

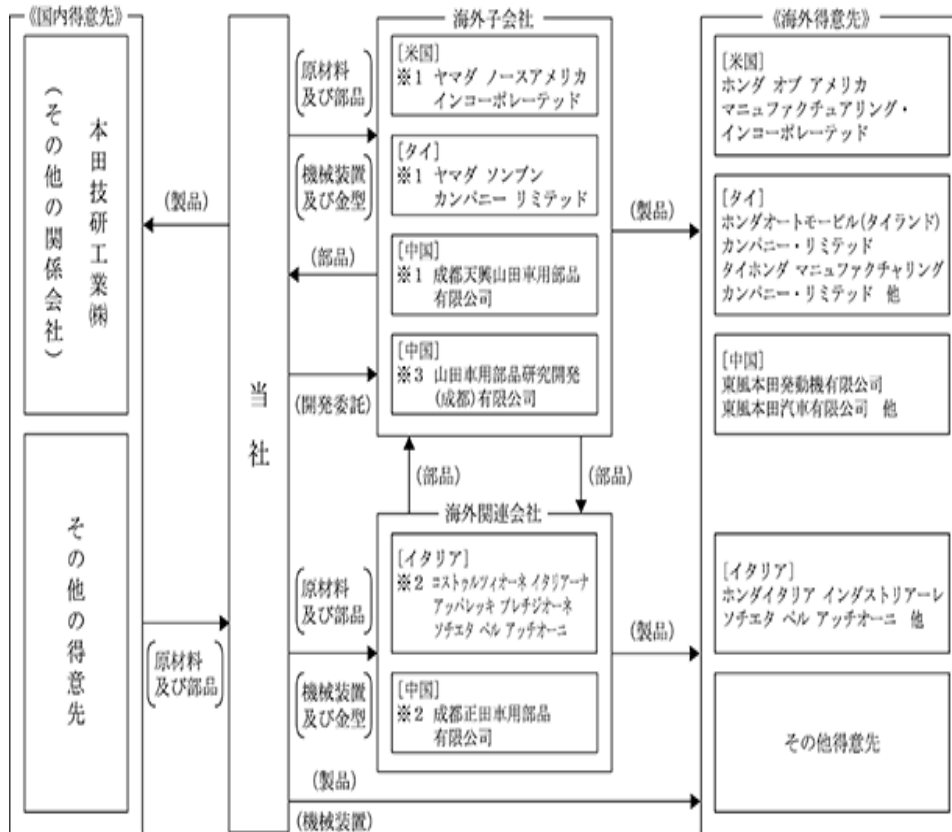
当社グループの主要な製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
四輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ ステアリングコラム トランスミッション関連部品 ハーフシャフト
二輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ スピードメーターギヤボックス ブレーキパネル
汎用部品・その他	発電機部品 船外機部品 機械設備 金型 流量測定装置

尚、非連結子会社山田車用部品研究開発(成都)有限公司が自動車部品の研究開発を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド 注1、注3	米国オハイオ州	千USD 36,000	自動車用部品 事業	93.5	自動車部品を製造し、主に北米に販売している。役員の兼務あり。
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 注1、注5	タイ国ラヨン県	千THB 150,000	自動車用部品 事業	73.1	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主にアジア地区に販売している。役員の兼務あり。
成都天興山田車用部品 有限公司 注1、注4	中国四川省	千CNY 141,905	自動車用部品 事業	79.8	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主に中国に販売している。役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) コストゥルツィオーネ イタリアーナ アップアレッキ プレジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ	イタリア ボローニャ市	千EUR 520	二輪車用部品 事業	28.0	二輪車部品を製造し、主にイタリアに販売している。役員の兼務あり。
成都正田車用部品 有限公司	中国四川省	千CNY 16,220	自動車用部品 事業	35.1	自動車部品を製造し、同製品を子会社成都天興山田車用部品有限公司に販売している。役員の兼務あり。
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 注2	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製 造販売	被所有 35.7	当社製品の販売及び原材料の仕入先。

尚、連結子会社のヤマダヨーロッパカンパニーリミテッドは清算により関係会社の範囲から除外しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出関係会社であります。

3. ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	33,709 百万円
	経常利益	510 百万円
	当期純利益	336 百万円
	純資産額	4,907 百万円
	総資産額	15,880 百万円

4. 成都天興山田車用部品有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,324 百万円
	経常利益	3,059 百万円
	当期純利益	2,846 百万円
	純資産額	9,567 百万円
	総資産額	14,234 百万円

5. ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,779 百万円
	経常利益	1,102 百万円
	当期純利益	1,022 百万円
	純資産額	4,150 百万円
	総資産額	11,111 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,268 (284)
米 国	602 (77)
タ イ 国	664 (466)
中 国	756 (78)
合 計	3,290 (905)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,268 (284)	39.9	13.4	5,365,670

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

山田製作所労働組合と称し、2016年3月末日現在に於ける組合員数は1,138人であり、上部団体はJ A Mに属して
 おります。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

・連結収益状況

当連結会計年度に於ける日本経済は、個人消費回復は鈍化の動きが継続したものの、円安及び株価上昇の動きや輸出業を中心とした業績回復が寄与し、景気回復基調は維持しました。しかしながら、直近の円高の動きにより、景気回復の先行き不透明感が強まりを見せています。

海外に於いて、米国経済は、雇用情勢回復に伴う個人消費の持ち直しや住宅市場の回復の動きが寄与し、景気回復基調を維持しました。タイ国経済は、公共投資の持ち直しが寄与し、緩やかな景気回復基調を見せました。中国経済は、企業の設備投資やインフラ投資の鈍化が影響し、景気減速の動きを見せました。

当社グループが関連する自動車市場は、前年度に対し、日本に於いて、軽自動車販売台数の減少が影響し、全体の自動車販売台数は減少しました。一方、海外に於いては、米国及び中国の販売は増加、タイ国は減少しました。

この様な状況の中、当連結会計年度の業績については、主要得意先の販売増加が寄与し、売上高は前年度比7.0%増の980億3千万円、営業利益は前年度比35.3%増の71億2千万円、経常利益は前年度比24.1%増の68億1千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比97.4%増の46億3千万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	47,109	43,767	3,342	7.1 %
米 国	27,127	33,709	6,581	24.3 %
タ イ 国	14,400	13,779	620	4.3 %
中 国	20,784	24,324	3,539	17.0 %
英 国	779		779	
調 整 額	18,591	17,544	1,047	
合 計	91,610	98,035	6,425	7.0 %

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	1,872	1,719	152	8.2 %
米 国	411	544	132	32.3 %
タ イ 国	1,233	1,258	25	2.0 %
中 国	2,204	3,431	1,226	55.6 %
英 国	236		236	
調 整 額	218	172	390	
合 計	5,267	7,126	1,859	35.3 %

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・各拠点単独収益状況

日本

主要得意先への販売減少が大きく影響し、売上高は前年度比7.1%減の437億6千万円、営業利益は前年度比8.2%減の17億1千万円と減収減益になりました。

米国

主要得意先の販売増加が寄与し、売上高は前年度比13.7%増の2億8,058万ドル、営業利益は前年度比22.7%増の404万ドルと増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は337億円、営業利益は4億8千万円となります。

タイ国

主要得意先への販売減少が影響し、売上高は前年度比5.7%減の40億575万バーツ、一方、利益面では、付加価値改善が寄与し、営業利益は前年度比0.5%増の3億4,783万バーツと減収増益になりました。円換算を行うと、売上高は137億7千万円、営業利益は11億9千万円となります。

中国

主要得意先の販売増加が寄与し、売上高は前年度比10.1%増の12億9,040万元、営業利益は前年度比41.7%増の1億6,810万元と増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は243億2千万円、営業利益は31億6千万円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度に於ける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、当連結会計年度末には29億2千万円となりました。

当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145億5千万円(前年度比82.2%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70億2千万円(前年度比18.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62億5千万円(前年度は7億6千万円の収入)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	34,717	88.0
米 国	31,688	124.7
タ イ 国	11,259	99.8
中 国	18,503	112.7
合 計	96,169	103.0

(注) 1. 金額は、製造原価により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、清算により連結の範囲から除外しております。その為、当連結会計年度より、「英国」を報告セグメントから除外しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	29,178	90.4	2,541	117.0
米 国	33,809	123.2	2,661	106.6
タ イ 国	11,413	108.8	931	89.7
中 国	23,744	114.6	1,273	80.1
合 計	98,145	107.2	7,408	101.5

(注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、清算により連結の範囲から除外しております。その為、当連結会計年度より、「英国」を報告セグメントから除外しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	28,809	87.3
米 国	33,644	124.3
タ イ 国	11,520	110.7
中 国	24,059	117.8
合 計	98,035	107.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	22,827	24.9	18,021	18.4
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	15,919	17.4	17,980	18.3

4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、清算により連結の範囲から除外しております。その為、当連結会計年度より、「英国」を報告セグメントから除外しております。

3 【対処すべき課題】

2016年度は、第10次中期（2014年4月1日～2017年3月31日）の最終年度として、経営ビジョン『社会に信頼され世界一級品を提供できる企業』の実現の為、これを支える3本の柱である経営方針「QCDトップクラスの実現」「グローバルマネジメントの実践」「次世代技術・商品の開発」を強力に展開して参ります。

特に2014年度に大きな課題を残した品質領域については、諸施策の確実な実行により、2015年度下期以降、正常化が図られておりますので、これを継続することで、第10次中期の全社重点目標である「“不良ゼロ”の徹底追求」の達成を目指して参ります。

又、当社の将来を担う開発領域に於きましては、「ポンプグローバルNo.1」を目指し、高効率化・軽量化・電動化等による新技術・新商品の開発を推進しており、これらのより魅力ある新商品をお客様に提案していくことで更なる販路拡大を図って参ります。

当社は2016年2月26日を以て創業70周年を迎えることが出来ました。今後につきましても、100年続く企業を目指し、より一層の経営体質向上に全力を注ぎ、株主の皆様のご期待に応えて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。尚、以下の記載の内将来に関する事項は、有価証券報告書提出日に於いて当社グループが判断したものであります。

1．自動車産業全体の生産動向について

当社グループが取り扱っている製品は四輪車部品、二輪車部品、汎用部品等であり、その大半を四輪自動車産業及び二輪自動車産業向けに製造・販売を行っております。日本及び世界に於ける自動車部品業界は、グローバル化・新技術導入等により各社との競争が一層激化しております。

当社グループとしては、技術革新による製品の高付加価値化を追求する一方、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力による価格競争力の維持、強化を続けております。しかしながら、モデルチェンジや消費動向など、自動車の生産台数に影響を及ぼす事象が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．本田技研工業株式会社及び同社関係会社との取引関係について

当社は、本田技研工業株式会社の関係会社であり、同社による当社議決権の直接所有割合は、35.7%となっております(2016年3月31日現在)。本田技研工業株式会社との関係は当社が自動車部品事業に本格的に取り組んで以来50年以上継続しており、今後もこの取引関係を維持・発展させていく方針であります。従って、今後の当社の事業展開に於いては、本田技研工業株式会社及びその関係会社(以下、「本田グループ」という)の経営方針や経営成績の影響を受ける可能性があります。

又、当社グループの連結売上高に占める本田グループへの販売依存度は、2016年3月期で83.7%となっており、こうした、本田グループとの依存度の高さに於いて、同グループの生産調整が行われた場合、或いは、同グループのニーズに合った製品を供給できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、本田グループを中心とした自動車部品の製品サプライヤーとして、本田グループからアルミ溶湯、鋼材等の原材料、バランスシャフト、ベアリング等の当社製品の構成部品を購入しており、連結仕入高に占める本田グループからの仕入依存度は、2016年3月期で37.5%となっております。

本田グループに対する仕入依存度が高いことは、仕入リスクとしては軽減されますが、調達している原材料や部品自体に品質問題等が生じた場合、当社の生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、製造に於いて使用する原材料及び部品を多数のサプライヤーから購入しておりますが、それら原材料及び部品のいくつかは特定のサプライヤーに依存しております。もし、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、又その原材料及び部品自体に品質問題や供給不足が発生した場合等で、当社の生産活動が中断される可能性があります。

当社グループが特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な原材料及び部品が効率的かつ適正な価格で供給されない潜在的なリスクが含まれます。このような事態が顕在化すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料及び原油等の市況価格変動について

当社グループは、アルミ材・鋼材等の原材料を調達しております。それらの原材料等の中には国際商品市況の影響を大きく受けるものがあり、それらの価格上昇を販売価格に十分に反映出来なかった場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、近年に於ける新興市場での需要増加や投機マネーの流入による原油価格等の上昇は、自動車販売等、業界全体に及ぼす影響ばかりでなく、当社グループの事業活動に於けるエネルギー費・物流費及び購入部品価格の上昇等により、コストを増加させる可能性があります。

5. 製品の品質について

当社グループは、製品の品質問題から発生するリスクの最少化を目指すべく、品質管理基準を設けて各種製品を製造しております。しかしながら、全ての製品についての問題発生を完全に排除出来るという保証はありません。仮に、製品のリコールによる賠償金の支払い、それに起因するブランドイメージの低下といった販売活動に影響を及ぼすようなことが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債依存度について

当社グループは、新製品の開発及び生産設備への投資を継続して行っておりますが、その事業活動に於ける資金調達として金融機関からの借入金に依存しております。

将来、金利が上昇した場合は支払利息の増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

	2014年3月期 (第35期)	2015年3月期 (第36期)	2016年3月期 (第37期)
総資産額(百万円)	68,353	76,116	71,895
有利子負債額(百万円)	22,684	26,328	18,970
有利子負債依存度(%)	33.2	34.6	26.4
営業利益(百万円)	6,044	5,267	7,126
支払利息(百万円)	430	492	374
支払利息/営業利益比率(%)	7.1	9.3	5.3

7. 海外展開について

為替変動の影響について

当社グループは、国内市場の販売力の強化を図ると共に、北米、欧州、アジア地域の市場開拓を進めており、連結売上高に占める海外売上高比率は、71.3%(2016年3月期)となっております。これらの地域に於ける子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の為に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨に於ける価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

地域区分	2014年3月期 (第35期)		2015年3月期 (第36期)		2016年3月期 (第37期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北 米	24,562	25.8	27,516	30.0	34,202	34.9
欧 州	1,568	1.6	694	0.8	18	0.0
ア ジ ア	28,913	30.4	30,892	33.7	35,645	36.4
海外売上高合計	55,045	57.8	59,103	64.5	69,866	71.3
連結売上高合計	95,202	100.0	91,610	100.0	98,035	100.0

海外での事業展開について

当社グループの海外での生産及び販売活動は、北米・アジア及び欧州にて行っております。とりわけ国内完成車メーカーの海外生産シフト、新興市場に於ける需要増加等への対応など海外展開の重要性はより高まっております。然しながら海外拠点に於いて、地政学的なリスク等が生じた場合には、現地での事業活動が影響を受ける可能性があります。

8. 人材の確保について

当社グループの将来の成長と業績の向上を図る上で、開発・生産・販売に亘る有能な人材の確保や育成は重要なテーマと考えております。

昨今、有能な人材の獲得競争は激しさを増しており、こうした部門に於ける有能な人材の確保・育成ができなかった場合、当社グループの今後の事業計画の達成及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 環境規制について

当社グループは地球環境の保護を重要課題として捉え、大気・水質保全やエネルギーの有効活用、有害化学物質の使用低減、廃棄物処理、リサイクルに関して、日本及び諸外国の法令と自治体等の環境規制の遵守に努めると共に自主管理基準を定め、環境保全に取り組んでおります。しかしながら、今後の環境法令・規制等の変化によっては、将来に於ける当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

10. 知的所有権について

当社は、当社グループの製品に関連する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで知的所有権の保護に努めておりますが、特定の地域ではこれらの知的所有権が違法に侵害されたり、もしくは限定的にしか保護されない可能性があります。そのような事例が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 従業員に対する発明対価について

当社は、従業員の職務上の発明に対するルールや評価システムを「発明取扱規程」に於いて定めております。当社は、このルールに基づき従業員の発明の譲渡に対して適切な対価の支払いを行い、その金額は公正且つ客観的な評価に基づくものと考えております。しかし今後とも、こうした従業員の職務発明に対する報酬についての紛争を完全に排除出来るという保証はありません。そのような紛争が生じた場合、当社グループの事業活動、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 機密情報について

当社グループは、事業を通じて顧客、従業員、株主又は関連する団体等の機密情報(技術情報、個人情報等)を入手する可能性があります。それら情報は、業務の効率化の観点から、多くの場合システム化・データ化により活用をしております。当社グループは、このような情報の漏洩を予防する体制を構築しておりますが、不測の事態等により情報が流出してしまうことも考えられます。その結果、当社が顧客、従業員、株主又は関連団体等からの損害賠償請求を受けた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 地震や災害等について

当社グループは日本をはじめとして世界各地で生産や研究開発等の事業活動を展開しております。これらの地域に於いて地震や災害等の発生により、工場や機械設備、研究開発に関連する施設等が壊滅的な被害を受けた場合、操業は停止し、生産や出荷等に重大な支障をきたす恐れがあります。このような事態に陥った場合、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

14. ITへの依存が高まることについて

当社グループの業務のITへの依存度が高まるに伴い、ソフトウェア及びハードウェアの運用トラブル、社内データベースへの不正アクセス(当社グループの経営情報及び顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等)による被害が懸念されます。

当社グループは、これらのリスクに対して、基幹業務システムのバックアップ体制の構築、パスワード管理の導入、アクセス権限の徹底に加えて、コンピューターウイルスの予防対策等を行っておりますが、このような問題を完全に回避出来ない可能性があります。もし、これらの問題が発生した場合には、当社グループの業務運営、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 法的手続き等について

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査その他の法的手続き等を受ける可能性があります。これらに於いて不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当連結会計年度に於ける研究開発費は、22億円であります。

尚、研究開発活動は日本でのみ行っている為、セグメント別の研究開発費は記載しておりません。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

オイルポンプでは、燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプの吐出圧を制御することによりフリクション低減を可能とする技術を独自に開発しました。本技術の早期量産化を目指した準備を進めております。今後も更なる燃費向上を図る上で、電子制御オイルポンプの開発を強化すると共に、市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

ウォーターポンプでは、軽量化技術として国内機種に採用した樹脂製プーリーと高効率を実現する樹脂製インペラについて、グローバル機種となる新型小型車への適用拡大を図りました。今後も更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めております。

(3) ステアリングコラム

ステアリングコラムでは、商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確認し、新型小型車に適用しました。又、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債(退職給付に係る資産)

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績については、主要得意先の販売増加が寄与し、売上高は前年度比7.0%増の980億3千万円、営業利益は前年度比35.3%増の71億2千万円、経常利益は前年度比24.1%増の68億1千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比97.4%増の46億3千万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備を中心に設備投資を行いました。

当社グループとして投資の圧縮に努めましたが、当社で25億円、連結子会社全体で36億円となり、グループ全体として61億円の設備投資となりました。その主なものは、新機種立上り対応、並びに能力拡充等を目的とした投資であります。

又、必要資金は自己資金及び借入金にて充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループに於ける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
桐生事業部 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	2,998	1,770	557 (36,184.44)		305	5,631	337 (70)
エンジニアリング 本部 (群馬県桐生市)	試作品 補修部品 生産用設備	試験及び 測定器	43	123	()		68	234	150 (7)
伊勢崎本社 (群馬県伊勢崎市)	管理業務	管理施設	837	113	464 (56,879.80)	7	59	1,482	197 (15)
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	研究開発 管理・営業	研究開発 設備管理 施設	875	245	266 (16,487.69)		254	1,643	162 (11)
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,675	2,722	616 (45,631.24)		657	5,672	422 (181)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
尚、金額には消費税等を含んでおりません。
2. エンジニアリング本部は、桐生事業部と同一敷地内にある為、その敷地面積及び土地に対する投資資本額は桐生事業部に含めて表示しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
4. 伊勢崎本社には、旧熊本事業部(熊本県菊池市)の建物及び構築物、土地が含まれております。

(2) 在外子会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド (米国オハイオ州)	四輪車部品	生産設備	1,921	5,667	25 (202,344)	269	7,883	602 (77)
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	1,189	4,067	451 (80,991)	1,393	7,101	664 (466)
成都天興山田車用品 有限公司 (中国四川省)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	895	3,562	()	670	5,128	756 (78)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
3. 山田車用品研究開発(成都)有限公司については、非連結子会社の為記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、連結会社各社と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

提出会社
該当事項はありません。

在外子会社
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社
該当事項はありません。

在外子会社
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2016年3月31日)	提出日現在発行数 (2016年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,611	720,611	非上場	単元株式数 100株 (注)1、2
計	720,611	720,611		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月26日 (注)	6,474	759,126		2,000		952
2013年3月1日 (注)	38,474	720,652		2,000		952
2014年3月1日 (注)	41	720,611		2,000		952

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		81			71	162	
所有株式数(単元)		956		3,793			2,426	7,175	3,111
所有株式数の割合(%)		13.33		52.86			33.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.50
山田 博子	群馬県桐生市	62,345	8.65
山田 進	群馬県桐生市	32,150	4.46
山田 正彦	群馬県桐生市	22,850	3.17
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	20,000	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
山田 俊行	群馬県桐生市	19,512	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
山田 耕治	群馬県桐生市	10,861	1.51
細井 道子	埼玉県南埼玉郡白岡町	10,601	1.47
松原 多津江	神奈川県川崎市中原区	10,601	1.47
計		482,720	66.99

(注) 山田博子氏は逝去されましたが、2016年3月31日時点で名義書換が完了していない為、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,500	7,175	
単元未満株式	普通株式 3,111		
発行済株式総数	720,611		
総株主の議決権		7,175	

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2016年6月24日)での決議状況 (取得期間2016年6月24日~2017年6月23日)	2,800	22,120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、将来の事業展開と財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当として年1回の期末配当を実施することが、当社の利益状況、経営計画に最適と考えており、決定機関は株主総会としております。なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、2016年2月26日に創立70周年を迎えられたこと等を総合的に勘案し、1株当たり350円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年6月24日 定時株主総会決議	252	350

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

2016年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岸 本 一 也	1957年7月28日生	1981年10月 当社入社 2000年4月 ヨテック インコーポレーテッド代 表取締役副社長 2005年4月 当社 執行役員 2005年6月 成都天興山田車用品有限公司 総経理 2007年6月 当社 取締役 2012年6月 同 代表取締役社長(現任) 成都天興山田車用品有限公司 董事長(現任)	(注) 1	25
常務取締役	営業本部長	山 田 進	1960年11月30日生	1984年2月 当社入社 2000年5月 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2000年6月 当社 取締役 2008年6月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2010年6月 当社 購買本部長 2011年4月 同 営業本部副本部長 2011年6月 同 常務取締役(現任) 2013年4月 同 営業購買本部長 2015年4月 同 営業本部長(現任)	(注) 1	321
常務取締役	事業管理 本部長 コンプライア ンスオフィ サー	森 本 祐 樹	1958年7月5日生	1983年4月 本田技研工業株式会社入社 2006年4月 同 埼玉製作所 エンジン工場長 2010年4月 広汽本田汽車有限公司 副総経理 2013年4月 当社入社 同 執行役員 同 生産本部長 2013年6月 同 取締役 2015年6月 同 常務取締役(現任) 2016年4月 同 事業管理本部長(現任) 兼 コンプライアンスオフィサー(現 任)	(注) 1	10
取締役	品質保証 本部長 品質保証 責任者	天 野 勝	1956年8月26日生	1981年12月 当社入社 2007年4月 同 執行役員 同 開発本部技術研究所長 2011年4月 同 エンジニアリング本部長 2012年4月 成都天興山田車用品有限公司 総経理 2013年6月 当社 取締役(現任) 2016年4月 同 品質保証本部長(現任) 兼 品質保証責任者(現任)	(注) 1	10
取締役	生産本部長 リスクマネジ メントオフィ サー	星 野 光 男	1956年5月14日	1979年3月 当社入社 1996年6月 ヨテック インコーポレーテッド代 表取締役副社長 2012年4月 当社 執行役員 同 エンジニアリング本部長 2014年6月 同 取締役(現任) 2016年4月 同 生産本部長(現任) 兼 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 1	10
取締役	開発本部長	石 井 和 夫	1962年1月2日	1988年7月 株式会社本田技術研究所入社 2009年4月 同 四輪 R & D センター マネー ジャー 2013年4月 当社入社 同 執行役員 同 開発本部 副本部長 2013年10月 同 開発本部長(現任) 2014年4月 山田車用品研究開発(成都)有限公 司 董事長(現任) 2014年6月 同 取締役(現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中村 光 男	1961年 6 月20日	1980年 3 月 当社入社 2007年 4 月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2009年 6 月 当社 執行役員 2010年 6 月 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 2016年 4 月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理(現任) 2016年 6 月 当社 取締役(現任)	(注) 1	8
常勤監査役		佐藤 昭 夫	1957年 9 月 8 日生	1981年 4 月 本田技研工業株式会社入社 2010年 4 月 同 購買一部 樹脂ブロックリーダー 2012年 4 月 当社入社 同 執行役員 2013年 4 月 同 営業購買本部 購買部長 2015年 6 月 同 常勤監査役(現任)	(注) 2	5
監査役		高瀬 史 行	1953年 3 月 6 日生	1971年 3 月 当社入社 2000年 4 月 同 事業管理本部 総務部長 2006年 4 月 同 執行役員 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2009年11月 当社 監査室長 2011年 6 月 同 常勤監査役 2015年 6 月 同 非常勤監査役(現任)	(注) 2	7
計						401

- (注) 1 . 2016年 6 月24日選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 2015年 6 月19日選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 当社では、意思決定・監督と執行の効率化を図る為、執行役員、地域執行役員制度を導入しております。執行役員は 7 名で、開発本部技術監理室付 光永 亮、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 佐藤 賢、開発本部技術監理室長 矢幡 勲、生産本部購買部長 島田 雅夫、ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 長田 美雄、事業管理本部財務部長 佐藤 浩之、生産本部生産企画部長 小林 正で構成されております。
- また、地域執行役員は 3 名で、生産本部桐生事業部長 内田 忠晴、生産本部伊勢崎事業部長 園田 浩之、生産本部エンジニアリング事業部長 漆原 正弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ「社会から信頼される企業」となる為に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでおります。この考えに基づき、事業を展開するにあたっては、経営の効率性を高めると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

2) 会社の機関の内容

2016年6月28日現在に於ける、当社の機関の内容は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役7名で構成され、毎月開催される取締役会に於いて重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。又、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的に経営の意思決定を行っております。

経営会議

経営会議は、社長、本部長及び取締役によって構成され、経営会議 部に於いては全社に係る課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を相互に提供し情報の共有を図っております。経営会議 部に於いては「職務権限規程」に則り、投資案件の検討・承認を行っております。

B I M(ビジネス インフォメーション ミーティング)

B I Mは、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、海外拠点長の全員をもって構成され、経営レベルでの意見交換・事業報告を行い情報を共有化すると共に、グループ全体の問題点・課題について協議し、戦略の意思統一と総合的な効率の向上を図っております。

執行役員

取締役会に於ける経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、権限と責任の明確化と、業務執行の迅速化を実現する為、執行役員制度を導入しております。

執行役員会議

執行役員会議は、取締役、執行役員、地域執行役員の全員をもって構成され、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催し業務執行状況の報告を行い、情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役2名が選任され、各監査役は、監査の方針、職務分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な会議に出席する他、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

又、各部門の業務運営が会社方針、経営計画、諸規程に従い効率的且つ適正に遂行されることを確保する為、社長直属の組織として監査室(専任3名)を設置し、内部監査を実施しております。監査結果については社長へ報告し、監査指摘事項に提示された内容についてフォローアップすると共に適正な最善措置並びに改善施策を助言しております。

監査にあたっては、監査役と監査室との緊密な連携及び会計監査人との意見交換・情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度に於いて、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	山本 禎良	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	海野 隆善	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内である為記載を省略しております。
尚、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。
・公認会計士 9名 ・その他 6名

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2016年4月22日開催の取締役会に於いて、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (イ) コンプライアンスの基本方針として、日頃から実践すべき行動を具体的に定めた「YAMADA行動規範」を制定し、周知を図る。
- (ロ) 各部門が、本部長の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況をチェックリストに基づき定期的に自己検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む体制を継続する。
- (ハ) 企業倫理やコンプライアンスに関する問題を受け付けるホットラインとして「YAMADA相談窓口」を設置し、不正行為の早期発見、是正を図る。
- (ニ) 代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス等に関する内部統制上の重要な課題の審議を行う。
- (ホ) コンプライアンスに関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「コンプライアンスオフィサー」を任命する。
- (ヘ) 当社は、反社会勢力及び団体とは関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、経営会議議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、当社の「文書管理規程」に基づき保存及び管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) リスク管理に関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「リスクマネジメントオフィサー」を任命する。
- (ロ) リスク管理の実効性を確保する為に、「リスクマネジメント委員会」を設置し、以下の対応を図り、様々なリスクに対応できる体制を構築する。
 - (a) 経営諸活動全般に係る全てのリスクを網羅的に把握、評価し、優先すべき重要なリスクについて適正な対応がなされているか継続的に確認を行い、リスクの特性に応じた対応を実施する。
 - (b) 人命や企業の存続に重大な影響を及ぼす全社レベルの危機発生に備え、対応規定や、被害を最小限に抑え事業を早期復旧する為の計画を作成し、平時に於ける事前予防、有事での迅速な対応を行う。
 - (c) 機密管理及び個人情報管理に係る関連規程を制定し、当社の事業活動に於ける情報資産の管理徹底と適切な保護を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

- (イ) 取締役は、重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。又、環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定める為、中期経営計画及び年度経営計画並びに予算を立案し全社的な目標を設定する。
- (ロ) 各業務担当取締役・執行役員は、経営計画の目標及び取締役会決定事項について、具体策を立案し、業務執行にあたり共に、執行責任を担う。
- (ハ) 法令及び定款で定められた体制を整備運用すると共に、重要な経営課題の審議を行う「経営会議」を設け、業務執行の迅速化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保する為の体制

- (イ) 当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)に於いて共有する「YAMADA WAY」、「YAMADA行動規範」を制定し、浸透・定着を図る。
- (ロ) 当社で推進するYCG(ヤマダ・コーポレート・ガバナンス)体制の整備や内部統制システム整備の基本方針について、当社グループで共有展開し、業務の適正を確保する。
- (ハ) 当社の「YAMADA相談窓口」が、子会社から内部通報を受け付ける体制を整備すると共に、主要な子会社に内部通報窓口を設置し、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。
- (ニ) 各子会社は、定期的にコンプライアンスやリスク等の状況についてチェックリストに基づく自己検証を実施し、認識された課題の改善を図る。
- (ホ) 各子会社に対する監督責任を負う担当取締役を当社に設置すると共に、当社子会社へ、当社の取締役又は従業員を取締役として出向させる。又、当社子会社の業務執行の決定に関する権限を明確にし、重要事項については当社への事前承認又は報告を義務付け業務の適正性を確保する。
- (ヘ) 当社グループは、グループ各社長を含めたBIMにより、経営レベルでの意見交換・事業報告を行い情報を共有化すると共に、グループ全体の問題点・課題について協議し戦略的意思統一と効率化を図る。
- (ト) 当社グループは、財務報告の適正性を確保する為に必要な内部統制を整備し、運用する。
- (チ) 当社監査室は、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。又、YCG体制や内部統制の運用状況については、法務、財務等の主管部門が必要に応じて直接実査を行い実効性を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に於ける当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役は、補助を行う領域に於いて、取締役からの指揮命令権が及ばないものとし、当該使用人に対する人事権の行使にあたっては、事前に監査役からの意見を聴取し尊重する。

当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制

当社グループの取締役及び従業員は、監査役に対し、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備状況等について報告する。又、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

監査役と取締役との意見交換、監査役とYCG推進部門・内部監査部門・会計監査人との連携、監査役の重要な会議への出席、監査役による取締役への監査方針・監査計画の報告等により、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。又、当社は、監査役の職務の執行上必要な費用について、事業年度毎に予算を計上する。

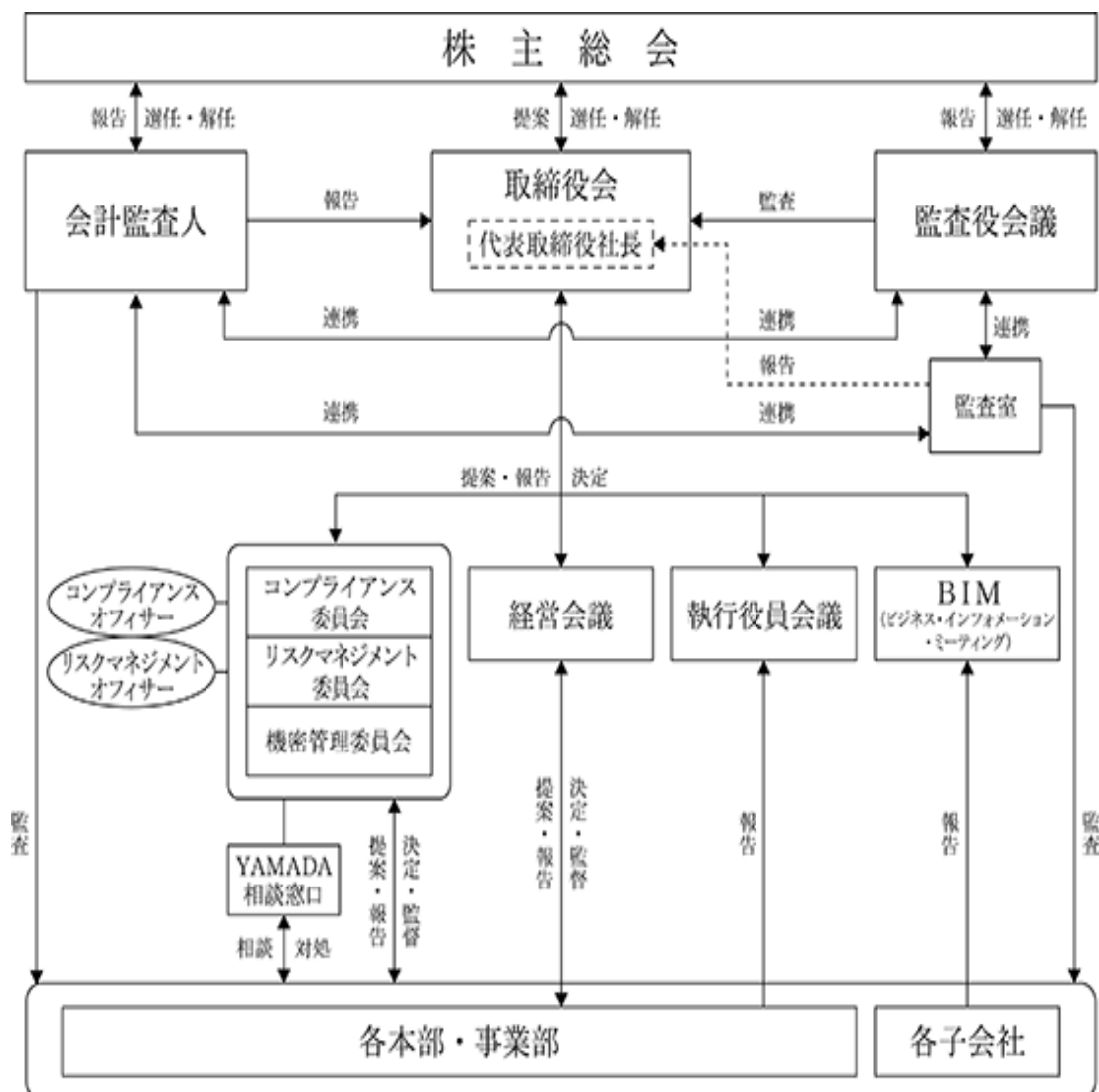
4) 役員報酬等の内容

当事業年度に於ける当社の取締役及び監査役に対する報酬額の内容は、以下のとおりであります。

- ・取締役の報酬 8名 163百万円
- ・監査役の報酬 4名 16百万円
- (うち社外監査役1名 0.6百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1996年1月29日開催の第16回定時株主総会に於いて月額30百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。
3. 監査役の報酬限度額は、1996年1月29日開催の第16回定時株主総会に於いて月額4百万円以内と決議頂いております。
4. 2016年6月24日開催の第37回定時株主総会に於いて決議された役員賞与は、上記支給額に含んでおります。
5. 2016年6月24日開催の第37回定時株主総会決議に基づく、退任した取締役に対する役員退職慰労金のうち、当該事業年度に係る役員退職慰労金は、上記支給額に含んでおります。

- 5) 取締役の定数
当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- 6) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- 7) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会に於ける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 8) 中間配当
当社は株主へ、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 9) 2016年6月28日現在に於ける、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		19	
連結子会社				
計	17		19	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、1百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する報酬額の決定は、当社の規模・業務特性等を勘案し設定した監査日数等に基づき、監査役の同意を得て、取締役会に於いて承認しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,500	1 3,516
受取手形及び売掛金	12,206	11,757
製品	4,153	3,874
仕掛品	1,349	1,384
原材料及び貯蔵品	7,427	6,312
繰延税金資産	919	1,526
その他	1,578	1,494
流動資産合計	30,133	29,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,787	20,697
減価償却累計額	9,748	10,259
建物及び構築物（純額）	1 11,039	1 10,437
機械装置及び運搬具	59,015	58,114
減価償却累計額	40,729	40,533
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,286	1 17,581
工具、器具及び備品	18,192	17,492
減価償却累計額	14,016	13,873
工具、器具及び備品（純額）	4,176	3,618
土地	1 2,456	1 2,381
リース資産	51	42
減価償却累計額	30	33
リース資産（純額）	21	8
建設仮勘定	3,070	1,655
有形固定資産合計	39,050	35,683
無形固定資産		
ソフトウェア	250	195
その他	135	315
無形固定資産合計	386	511
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,359	1, 2 4,250
退職給付に係る資産	42	640
繰延税金資産	378	205
その他	2 765	2 737
投資その他の資産合計	6,546	5,834
固定資産合計	45,982	42,029
資産合計	76,116	71,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,926	7,644
電子記録債務	3,629	4,027
短期借入金	1 16,816	1 11,341
未払金	2,476	1,852
リース債務	12	9
未払法人税等	247	594
未払消費税等	31	
賞与引当金	865	1,067
役員賞与引当金	18	32
製品保証引当金		963
設備関係支払手形	1,697	1,152
その他	1,728	1,180
流動負債合計	35,451	29,867
固定負債		
長期借入金	1 9,487	1 7,617
リース債務	11	0
繰延税金負債	2,265	2,676
役員退職慰労引当金	123	145
資産除去債務	7	7
その他	373	270
固定負債合計	12,268	10,717
負債合計	47,719	40,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	16,849	21,341
株主資本合計	19,803	24,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,245
為替換算調整勘定	2,438	970
退職給付に係る調整累計額	331	583
その他の包括利益累計額合計	5,744	3,799
非支配株主持分	2,848	3,215
純資産合計	28,397	31,310
負債純資産合計	76,116	71,895

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	
売上高		91,610		98,035
売上原価	6	76,773	6, 7	80,814
売上総利益		14,836		17,220
販売費及び一般管理費	1, 2	9,568	1, 2	10,094
営業利益		5,267		7,126
営業外収益				
受取利息		4		10
受取配当金		116		118
為替差益		369		
持分法による投資利益		40		43
補償収益		0		73
その他		213		241
営業外収益合計		745		487
営業外費用				
支払利息		492		374
為替差損				283
その他		24		137
営業外費用合計		516		795
経常利益		5,496		6,818
特別利益				
固定資産売却益	3	43	3	85
その他		2		
特別利益合計		45		85
特別損失				
固定資産売却損	4	75	4	14
固定資産廃棄損	5	195	5	108
減損損失	8	8	8	43
事業所再編費用	9	487		
独占禁止法関連損失	10	302		
特別損失合計		1,069		166
税金等調整前当期純利益		4,472		6,738
法人税、住民税及び事業税		883		961
法人税等調整額		636		218
法人税等合計		1,519		1,180
当期純利益		2,952		5,557
非支配株主に帰属する当期純利益		604		921
親会社株主に帰属する当期純利益		2,348		4,636

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	2,952	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	728
為替換算調整勘定	2,227	1,831
退職給付に係る調整額	82	252
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	2,763	2,326
包括利益	5,716	3,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,722	2,691
非支配株主に係る包括利益	993	539

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	15,711	18,665
会計方針の変更による累積的影響額			994	994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	953	14,717	17,671
当期変動額				
剰余金の配当			216	216
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348	2,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			2,132	2,132
当期末残高	2,000	953	16,849	19,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	24,001
会計方針の変更による累積的影響額						994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	23,007
当期変動額						
剰余金の配当						216
親会社株主に帰属する当期純利益						2,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	1,864	82	2,374	883	3,257
当期変動額合計	427	1,864	82	2,374	883	5,389
当期末残高	2,974	2,438	331	5,744	2,848	28,397

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	16,849	19,803
当期変動額				
剰余金の配当			144	144
親会社株主に帰属する当期純利益			4,636	4,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,491	4,491
当期末残高	2,000	953	21,341	24,295

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,974	2,438	331	5,744	2,848	28,397
当期変動額						
剰余金の配当						144
親会社株主に帰属する当期純利益						4,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	1,468	252	1,944	366	1,578
当期変動額合計	728	1,468	252	1,944	366	2,913
当期末残高	2,245	970	583	3,799	3,215	31,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,472	6,738
減価償却費	6,350	6,731
減損損失	8	43
賞与引当金の増減額(は減少)	110	244
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	286	598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	21
製品保証引当金の増減額(は減少)		963
受取利息及び受取配当金	120	129
支払利息及び社債利息	492	374
持分法による投資損益(は益)	40	43
固定資産除売却損益(は益)	227	37
売上債権の増減額(は増加)	60	310
たな卸資産の増減額(は増加)	248	542
仕入債務の増減額(は減少)	1,505	775
未払消費税等の増減額(は減少)	25	52
その他の資産の増減額(は増加)	34	175
その他の負債の増減額(は減少)	605	167
小計	9,751	15,361
利息及び配当金の受取額	127	137
利息の支払額	481	392
法人税等の支払額	1,408	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,989	14,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	789	789
定期預金の払戻による収入	789	789
有形固定資産の取得による支出	8,762	7,018
有形固定資産の売却による収入	253	264
無形固定資産の取得による支出	73	262
投資有価証券の取得による支出	16	17
その他投資の増減額(は増加)	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,601	7,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,225	4,582
長期借入れによる収入	7,348	3,613
長期借入金の返済による支出	4,017	4,958
配当金の支払額	216	144
非支配株主への配当金の支払額	110	172
リース債務の返済による支出	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	6,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,609	1,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,911	2,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド
- ・ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド
- ・成都天興山田車用部品有限公司

尚、ヤマダヨーロッパカンパニーリミテッドは清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・山田車用部品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

- ・コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ
(C. I. A. P.)
- ・成都正田車用部品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用部品研究開発(成都)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用部品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度に於いて、得意先との契約に基づく特別の無償補償費用の発生が見込まれることとなった為、現状に於ける補償費用を個別に見積り、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が963百万円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる為、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、当連結会計年度に於いて、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	811	(369百万円)	751	(296百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,903		3,086	
合計	5,832	(808)	4,956	(735)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
短期借入金	4,025百万円	(1,125百万円)	3,310百万円	(1,010百万円)
長期借入金	1,328	(1,328)	1,068	(1,068)
合計	5,353	(2,453)	4,378	(2,078)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
投資有価証券(株式)	71百万円		79百万円	
出資金	658		668	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
退職給付費用	76百万円		80百万円	
荷造運送費	2,554		2,851	
従業員給料	1,453		1,535	
減価償却費	274		295	
賞与引当金繰入額	180		204	
役員賞与引当金繰入額	18		32	
役員退職慰労引当金繰入額	28		29	
研究開発費	2,160		2,219	

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
2,160百万円	2,219百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
土地	3百万円
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	17
工具、器具及び備品	64
合計	85

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
土地	35百万円
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	13
工具、器具及び備品	1
合計	14

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	43百万円
機械装置及び運搬具	51
工具、器具及び備品	13
合計	108

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
141百万円	178百万円

7 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
百万円	963百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

場所	用途	種類
桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼働見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、桐生事業部1百万円、伊勢崎事業部4百万円、開発本部0百万円、(内、機械装置及び運搬具5百万円、工具、器具及び備品1百万円)、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド0百万円(内、工具、器具及び備品0百万円)であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

場所	用途	種類
伊勢崎本社 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	建物及び構築物
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼働見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定額、その他は備忘価格を正味売却価額としております。

その内訳は、伊勢崎本社11百万円、伊勢崎事業部0百万円、開発本部12百万円、(内、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具13百万円)、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド18百万円(内、工具、器具及び備品18百万円)であります。

9 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度の事業所再編費用は、熊本事業部閉鎖に伴う退職加算金等の費用であります。

10 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度の独占禁止法関連損失は、当社が、米国司法省との間で顧客向け自動車部品の一部取引に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	426百万円	1,134 百万円
税効果調整前	426	1,134
税効果額	0	405
その他有価証券評価差額金	427	728
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,227	1,831
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20	433
組替調整額	101	81
税効果調整前	121	352
税効果額	38	100
退職給付に係る調整額	82	252
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	18
その他の包括利益合計	2,763	2,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	216	300	2014年3月31日	2014年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	200	2015年3月31日	2015年6月22日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	144	200	2015年3月31日	2015年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	350	2016年3月31日	2016年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	2,500百万円	3,516百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	589	589
現金及び現金同等物	1,911	2,927

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造部門に於けるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な長期資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充て、又、調達については運転資金を銀行借入により賄っております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。この内一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。又、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程・要領に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が月次の資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に於いては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,500	2,500	
(2) 受取手形及び売掛金	12,206	12,206	
(3) 投資有価証券	5,286	5,286	
資産計	19,992	19,992	
(1) 支払手形及び買掛金	7,926	7,926	
(2) 電子記録債務	3,629	3,629	
(3) 短期借入金	12,301	12,301	
(4) 未払金	2,476	2,476	
(5) 長期借入金	14,001	14,079	78
負債計	40,336	40,414	78
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,516	3,516	
(2) 受取手形及び売掛金	11,757	11,757	
(3) 投資有価証券	4,169	4,169	
資産計	19,443	19,443	
(1) 支払手形及び買掛金	7,644	7,644	
(2) 電子記録債務	4,027	4,027	
(3) 短期借入金	7,101	7,101	
(4) 未払金	1,852	1,852	
(5) 長期借入金	11,858	11,910	51
負債計	32,483	32,535	51
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式	73	81
出資金	658	668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,498			
受取手形及び売掛金	12,206			
合計	14,704			

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,515			
受取手形及び売掛金	11,757			
合計	15,272			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,301					
長期借入金	4,514	3,883	3,311	1,837	455	
合計	16,816	3,883	3,311	1,837	455	

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,101					
長期借入金	4,240	3,866	2,475	977	298	
合計	11,341	3,866	2,475	977	298	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,286	930	4,355
	債券 その他			
	小計	5,286	930	4,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		5,286	930	4,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,138	909	3,228
	債券 その他			
	小計	4,138	909	3,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31	38	6
	債券 その他			
	小計	31	38	6
合計		4,169	948	3,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	50		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,007	6,862
勤務費用	423	461
利息費用	70	71
数理計算上の差異の発生額	10	219
退職給付の支払額	638	640
その他	10	260
退職給付債務の期末残高	6,862	6,796

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	6,762	6,904
期待運用収益	135	157
数理計算上の差異の発生額	10	496
事業主からの拠出額	645	539
退職給付の支払額	638	640
その他	10	971
年金資産の期末残高	6,904	7,436

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,862	6,796
年金資産	6,904	7,436
	42	640
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42	640
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	42	640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42	640

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	423	461
利息費用	70	71
期待運用収益	135	157
会計基準変更時差異の費用処理額	32	
数理計算上の差異の費用処理額	89	61
過去勤務費用の費用処理額	19	19
確定給付制度に係る退職給付費用	460	294

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
会計基準変更時差異	32	
過去勤務費用	19	19
数理計算上の差異	109	372
合計	121	352

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	58	39
未認識数理計算上の差異	447	800
合計	506	839

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
債券	31.6%	29.4%
株式	48.5%	47.8%
現金及び預金	3.2%	1.1%
その他	16.7%	21.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度176百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7	52
賞与引当金	218	216
たな卸資産未実現損益	233	185
減価償却超過額	650	468
役員退職慰労引当金	39	44
製品保証引当金		295
設備売上の未実現利益	225	224
社会保険料引当額	32	32
連結子会社繰越欠損金	548	514
子会社整理損		174
減損損失	29	
その他	280	489
繰延税金資産小計	2,267	2,697
評価性引当額	105	107
繰延税金資産合計	2,162	2,590
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	13	195
その他有価証券評価差額金	1,381	976
土地圧縮積立金認容額	111	107
在外子会社の留保利益等	759	1,064
その他	863	1,190
繰延税金負債合計	3,129	3,533
繰延税金資産(負債)の純額	967	943

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に於ける繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	919	1,526
投資その他の資産 - 繰延税金資産	378	205
固定負債 - 繰延税金負債	2,265	2,676
	967	943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		0.1%
税額控除		2.3%
子会社税率差異等		14.1%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.88%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

尚、「英国」(ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド)は清算により報告セグメント(連結の範囲)から除外しております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,012	27,066	10,410	20,432	687	91,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,097	60	3,990	351	91	18,591
計	47,109	27,127	14,400	20,784	779	110,201
セグメント利益	1,872	411	1,233	2,204	236	5,485
セグメント資産	34,286	17,763	14,191	13,737	557	80,535
その他の項目						
減価償却費	2,382	1,791	1,349	873	30	6,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,045	3,971	2,897	1,357		12,272

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	28,809	33,644	11,520	24,059		98,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,957	64	2,258	264		17,544
計	43,767	33,709	13,779	24,324		115,580
セグメント利益	1,719	544	1,258	3,431		6,954
セグメント資産	34,435	16,354	11,032	13,852		75,674
その他の項目						
減価償却費	2,304	1,912	1,540	1,101		6,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,530	2,364	1,126	1,737		7,759

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,201	115,580
セグメント間取引消去	18,591	17,544
連結財務諸表の売上高	91,610	98,035

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,485	6,954
セグメント間取引消去	218	172
連結財務諸表の営業利益	5,267	7,126

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,535	75,674
セグメント間取引消去	5,149	4,526
全社資産(注)	730	747
連結財務諸表の資産合計	76,116	71,895

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,427	6,859	72	135	6,355	6,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,272	7,759	203	145	12,068	7,613

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,506	27,516	694	30,892	91,610

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
14,845	9,701	9,524	5,720		741	39,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	22,827	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	15,919	米国

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,169	34,202	18	35,645	98,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
15,021	8,733	7,455	5,223		750	35,683

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	18,021	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	17,854	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
減損損失	7		0				8

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
減損損失	24		18				43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.7%	被転籍 5名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	22,827	売掛金	1,715
								原材料の 仕入	4,797	買掛金	445

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.7%	被転籍 6名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	18,021	売掛金	1,619
								原材料の 仕入	3,348	買掛金	408

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578百万米ドル	車両の製造				製品の販売	15,919	売掛金	1,841
								原材料の仕入先	4,427	買掛金	721
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市	121百万米ドル	車両の製造				製品の販売	6,439	売掛金	330
								原材料の仕入先	1,322	買掛金	340

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578百万米ドル	車両の製造				製品の販売	17,980	売掛金	1,462
								原材料の仕入先	6,306	買掛金	444
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省広州市	121百万米ドル	車両の製造				製品の販売	7,332	売掛金	328
								原材料の仕入先	1,929	買掛金	367

- (注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格を参考とし、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額 35,453円64銭	1株当たり純資産額 38,988円17銭
1株当たり当期純利益 3,258円77銭	1株当たり当期純利益 6,433円59銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,348	4,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,348	4,636
期中平均株式数(株)	720,611	720,611

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,397	31,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,848	3,215
(うち非支配株主持分)	(2,848)	(3,215)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,548	28,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	720,611	720,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,301	7,101	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,514	4,240	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	12	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,487	7,617	1.76	2017年7月～ 2021年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	0		2017年5月～ 2017年8月
合計	26,328	18,969		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。尚、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,866	2,475	977	298
リース債務	0			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に於ける資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下である為、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,224	1 1,041
受取手形	36	149
売掛金	2 7,609	2 7,958
製品	1,158	1,169
仕掛品	960	1,074
原材料及び貯蔵品	1,380	1,219
前払費用	32	68
繰延税金資産	472	799
未収入金	2 783	2 616
その他	2 57	2 45
流動資産合計	13,714	14,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,366	1 6,111
構築物	342	319
機械及び装置	1 4,751	1 4,966
車両運搬具	3	8
工具、器具及び備品	1,211	1,345
土地	1 1,906	1 1,905
リース資産	17	7
建設仮勘定	233	357
有形固定資産合計	14,834	15,021
無形固定資産		
ソフトウェア	245	188
電話加入権	4	4
ソフトウェア仮勘定	31	256
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	283	450
投資その他の資産		
投資有価証券	343	248
関係会社株式	1 9,857	1 8,287
関係会社出資金	1,958	1,958
その他	2 44	20
投資その他の資産合計	12,204	10,515
固定資産合計	27,321	25,987
資産合計	41,036	40,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	633	199
電子記録債務	3,629	4,027
買掛金	2 2,660	2 2,388
短期借入金	1 4,200	1 3,700
1年内返済予定の長期借入金	1 1,720	1 1,560
リース債務	9	7
未払金	2 1,819	2 1,299
未払費用	2 609	2 444
未払法人税等	23	475
預り金	2 376	2 68
賞与引当金	664	705
役員賞与引当金	18	32
製品保証引当金	-	963
設備関係支払手形	1,697	1,152
流動負債合計	18,064	17,025
固定負債		
長期借入金	1 2,322	1 2,043
リース債務	9	0
繰延税金負債	1,008	724
役員退職慰労引当金	123	145
退職給付引当金	444	199
資産除去債務	7	7
固定負債合計	3,915	3,120
負債合計	21,979	20,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	242
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	7,196	8,849
利益剰余金合計	13,129	14,786
株主資本合計	16,081	17,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,245
評価・換算差額等合計	2,974	2,245
純資産合計	19,056	19,984
負債純資産合計	41,036	40,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	1 47,109	1 43,767
売上原価	1 39,402	1 35,669
売上総利益	7,707	8,097
販売費及び一般管理費	2 5,834	1、2 6,377
営業利益	1,872	1,719
営業外収益	1 653	1 768
営業外費用	1 86	1 126
経常利益	2,439	2,361
特別利益		
固定資産売却益	16	3
その他	2	-
特別利益合計	19	3
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産廃棄損	179	54
事業所再編費用	487	-
子会社整理損	555	-
独占禁止法関連損失	302	-
減損損失	7	24
特別損失合計	1,551	79
税引前当期純利益	907	2,285
法人税、住民税及び事業税	189	690
法人税等調整額	139	205
法人税等合計	328	484
当期純利益	579	1,801

【売上原価明細表】

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,058	1,158
当期製品製造原価	39,501	34,717
合計	40,560	35,875
製品期末たな卸高	1,158	1,169
製品売上原価	39,402	34,706
製品保証引当金繰入額		963
売上原価合計	39,402	35,669

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	7,840	13,760
会計方針の変更による累積的影響額							994	994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	6,845	12,766
当期変動額								
剰余金の配当							216	216
当期純利益							579	579
土地圧縮積立金の積立					12		12	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					12		350	362
当期末残高	2,000	952	952	144	238	5,550	7,196	13,129

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,713	2,546	2,546	19,260
会計方針の変更による累積的影響額	994			994
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,719	2,546	2,546	18,266
当期変動額				
剰余金の配当	216			216
当期純利益	579			579
土地圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		427	427	427
当期変動額合計	362	427	427	789
当期末残高	16,081	2,974	2,974	19,056

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	952	952	144	238	5,550	7,196	13,129
当期変動額								
剰余金の配当							144	144
当期純利益							1,801	1,801
土地圧縮積立金の積立					4		4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4		1,652	1,657
当期末残高	2,000	952	952	144	242	5,550	8,849	14,786

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,081	2,974	2,974	19,056
当期変動額				
剰余金の配当	144			144
当期純利益	1,801			1,801
土地圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		729	729	729
当期変動額合計	1,657	729	729	928
当期末残高	17,738	2,245	2,245	19,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15~50年

機械及び装置 7~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度の末日に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度に於いて、得意先との契約に基づく特別の無償補償費用の発生が見込まれることとなった為、現状に於ける補償費用を個別に見積り、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これに伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が963百万円減少しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更致します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、当事業年度に於いて、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	63百万円	63百万円
建物	811	751
機械及び装置	0	0
土地	1,055	1,055
関係会社株式	3,903	3,086
合計	5,832	4,956

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期借入金	2,900百万円	2,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,125	1,010
長期借入金	1,328	1,068
合計	5,353	4,378

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	4,649百万円	4,838百万円
長期金銭債権	7	
短期金銭債務	1,052	465

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド	2,483百万円	1,218百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益	37,384百万円	32,983百万円
営業費用	7,503	4,815
営業取引以外の取引高	389	1,019

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度73%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
荷造運送費	1,214百万円	1,511百万円
従業員給料	997	1,051
賞与引当金繰入額	49	74
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
退職給付費用	69	52
減価償却費	151	171
研究開発費	2,160	2,219

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,759百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7	52
賞与引当金	218	216
減価償却超過額	331	294
役員退職慰労引当金	39	44
関係会社株式評価損	39	37
社会保険料引当額	32	32
退職給付引当金	141	60
子会社整理損	182	174
製品保証引当金	-	295
その他	109	96
繰延税金資産小計	1,102	1,304
評価性引当額	144	145
繰延税金資産合計	957	1,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,381	976
土地圧縮積立金認容額	111	107
その他	0	
繰延税金負債合計	1,492	1,083
繰延税金資産(負債)の純額	535	75

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
	法定実効税率	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.9
住民税均等割等		0.3
税額控除		6.7
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.88%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1%以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,498	129	26 (11)	12,601	6,490	370	6,111
構築物	919	16		935	616	40	319
機械及び装置	27,335	1,282	1,880 (13)	26,737	21,770	1,013	4,966
車両運搬具	24	6	1	29	20	1	8
工具、器具及び備品	9,017	932	1,149	8,801	7,455	786	1,345
リース資産	45		8	37	29	8	7
土地	1,906		1	1,905			1,905
建設仮勘定	233	1,811	1,688	357			357
有形固定資産計	51,981	4,179	4,755 (24)	51,404	36,383	2,219	15,021
無形固定資産							
ソフトウェア	425	28	33	419	231	84	188
電話加入権	4			4			4
施設利用権	2	0		2	0	0	2
ソフトウェア仮勘定	31	229	5	256			256
無形固定資産計	464	258	39	682	232	85	450

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 新規受注製品の生産設備等 1,158百万円
工具器具及び備品 鋳造金型及びプレス金型 421百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 老朽化及び旧型設備の除却 1,583百万円
工具器具及び備品 老朽化金型、治具の除却 763百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	664	705	664		705
役員賞与引当金	18	32	18		32
役員退職慰労引当金	123	29	8		145
製品保証引当金		963			963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2015年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第37期中)(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)2015年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月22日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月22日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。